



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 ころネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6060 URL http://www.cocolonet.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 高紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 羽田 和徳 TEL 024-573-6556
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満は切り捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,670	4.6	885	109.9	1,013	71.3	567	60.1
28年3月期	11,160	△3.0	421	△22.8	591	△14.6	354	△33.0

(注) 包括利益 29年3月期 547百万円 (69.2%) 28年3月期 323百万円 (△44.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	147.56	—	6.7	4.8	7.6
28年3月期	92.19	—	4.3	2.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 3百万円 28年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,043	8,696	41.3	2,262.85
28年3月期	21,310	8,263	38.8	2,150.41

(参考) 自己資本 29年3月期 8,696百万円 28年3月期 8,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,730	△38	△1,171	1,659
28年3月期	597	△206	△206	1,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	115	32.5	1.4
29年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	134	23.7	1.6
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		22.0	

(注) 平成29年3月期期末配当の内訳 普通配当15.00円 記念配当5.00円

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,610	△2.7	320	△24.4	338	△35.1	226	△40.7	58.86
通期	11,297	△3.2	753	△14.9	775	△23.5	523	△7.7	136.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、 除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 23「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	3,843,100株	28年3月期	3,843,100株
29年3月期	125株	28年3月期	125株
29年3月期	3,842,975株	28年3月期	3,842,975株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,385	△1.3	526	3.3	518	△5.8	380	△17.6
28年3月期	1,403	△2.5	509	△3.3	550	△3.7	461	△11.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	98.94	—
28年3月期	120.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	11,473		7,705		67.2		2,005.03	
28年3月期	11,748		7,430		63.2		1,933.50	

(参考) 自己資本 29年3月期 7,705百万円 28年3月期 7,430百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	981	17.0	575	28.2	539	35.8	140.38
通期	1,506	8.7	701	35.4	625	64.5	162.79

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年6月9日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 目標とする経営指標	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. 個別財務諸表及び主な注記	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
7. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) 施行件数の状況	42

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の収益環境の改善が持続している他、堅調な雇用・所得情勢を受け、個人消費の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調にあります。

当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、東日本大震災からの復旧・復興への取組み等により、一部に弱い動きがみられるものの緩やかに回復を続けております。

このような環境下、当社グループでは、知名度・ブランド力の向上のためにWebを活用したプロモーション活動等を積極的に行いました。更に葬祭・婚礼事業における施設稼働率向上に向けた取り組みとして、施設におけるイベントの開催や団体・企業への訪問等、地域営業の推進を継続しました。

また原価・経費面では、上期において円高により仕入コストが減少したことに加え、全ての事業で経費の見直しや業務の効率化等を推進しました。これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は11,670百万円（前連結会計年度比4.6%増）、営業利益は885百万円（同109.9%増）、経常利益は1,013百万円（同71.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は567百万円（同60.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであり、売上高については、セグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

なお、当社は事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント(各連結子会社)の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

① 葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数は微増傾向にあるものの、同業他社との競争は激化しており、また小規模葬儀の割合も増加傾向にあります。

このような状況の下、福島県内の企業に向けた「こころネットパートナー特典※」への新規加入営業、並びに「健康」や「終活」をテーマとしたセミナーの開催等の地域営業を強化しました。また、葬儀施行後の法事受注・仏壇仏具等の販売及び互助会への再加入の勧誘といったアフターフォロー営業を推進しました。更に有限会社牛久葬儀社の業績も通期で寄与した結果、売上高は5,771百万円（前連結会計年度比8.8%増）、営業利益は397百万円（同34.5%増）となりました。

※こころネットパートナー特典

加入いただいた企業様及びその従業員様が、当社グループで婚礼・葬儀の施行や墓石の購入をされる際に、割引等が受けられる制度です。

② 石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、墓石の小型化や埋葬方法の多様化等により墓石需要の低迷が継続しました。

このような状況の下、インド・ベトナム加工墓石の販売に注力いたしましたが、大幅な受注増には至りませんでした。一方で、円高による仕入コスト減少や経費の削減に努めた結果、売上高は1,426百万円（前連結会計年度比6.0%減）、営業利益は49百万円（同91.3%増）となりました。

③ 石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、一部で墓じまいの動きが見られる等、埋葬意識の多様化が進んだこと等により墓石需要の低迷が継続しました。

このような状況の下、耐震構造墓石やインド加工墓石の販売、寺院への永代供養塔の提案に注力しましたが、新規建立件数は前年を下回りました。その結果、売上高は1,173百万円（前連結会計年度比9.5%減）、営業利益は25百万円（同19.3%減）となりました。

④ 婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、婚礼施行件数が減少傾向にある中、婚礼ニーズの変化や同業他社の新規出店もあり、厳しい競争環境が継続しました。

このような状況の下、Webプロモーションや婚礼情報収集の強化等により集客力のアップを図るとともに施行品質の向上に努めました。また、広告宣伝費の見直し等による経費削減に努めた結果、売上高は2,505百万円（前連結会計年度比7.9%増）、営業利益は61百万円（前連結会計年度は152百万円の営業損失）となりました。

⑤ 生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、生花需要は低調に推移しました。このような状況の下、生花店や葬儀社等へのDMの発送等継続的なアプローチが、新規取引先の獲得や既存取引先からの受注増加に繋がりました。その結果、売上高は614百万円（前連結会計年度比7.3%増）、営業利益は144百万円（同29.4%増）となりました。

⑥ 互助会事業

互助会事業につきましては、互助会会員による葬儀及び婚礼の施行件数増加を図るため、キャンペーン等を実施し会員数の増加に努めました。その結果、売上高は1百万円（前連結会計年度比7.7%減）、営業損失は16百万円（前連結会計年度は74百万円の営業損失）となりました。

⑦ 介護事業

介護事業につきましては、医療機関・居宅介護支援事務所との連携により、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は高水準を維持しました。その結果、売上高は92百万円（前連結会計年度比34.4%増）、営業損失は1百万円（前連結会計年度は3百万円の営業損失）となりました。

⑧ その他

その他の装販部門につきましては、高単価商品の販売に注力するとともに、新たな商品開発に取り組みました。その結果、売上高は83百万円（前連結会計年度比12.7%増）、営業損失は3百万円（前連結会計年度は3百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ709百万円減少し4,403百万円となりました。これは主に前払式特定取引前受金保全のための国債が満期償還となったことにより有価証券が減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ442百万円増加し16,640百万円となりました。これは主に減価償却費計上により建物及び構築物が減少した一方で前払式特定取引前受金保全のための金銭供託預入により供託金が増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ395百万円増加し2,670百万円となりました。これは主に短期借入金、未払法人税等及び賞与引当金が増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,094百万円減少し9,676百万円となりました。これは主に長期借入金の返済及び前払式特定取引前受金の減少等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ432百万円増加し8,696百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益567百万円に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ520百万円増加し、1,659百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,730百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益941百万円、減価償却費550百万円、減損損失40百万円、未払消費税等の減少額32百万円、固定資産除却損56百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は38百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出1,069百万円、有形固定資産の取得による支出138百万円、貸付けによる支出182百万円及び定期預金の払戻による収入1,320百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,171百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入260百万円、短期借入の純増額82百万円、長期借入金の返済による支出1,377百万円、配当金の支払額115百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	40.0	33.2	37.7	38.8	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.5	18.3	16.1	14.8	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	5.0	2.3	5.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.2	14.6	26.0	14.0	66.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取巻く事業環境は、少子高齢化やお客様ニーズの多様化、異業種からの業界参入等今後も厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような環境の下、グループ再編や施設のスクラップ&ビルドにより経営資源を集中させ、業務効率化を図り更なる収益力の向上に努めてまいります。また、事業規模の拡大と収益機会の強化を図るため、納骨堂（屋内）ビジネスや再生可能エネルギー分野への参入について本格的に検討を進めてまいります。

以上により、平成30年3月期通期の見通しにつきましては、売上高11,297百万円（前連結会計年度比3.2%減）、営業利益753百万円（同14.9%減）、経常利益775百万円（同23.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益523百万円（同7.7%減）を見込んでおります。

※業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行い、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を確保して行くことを利益配分の基本方針としております。

当期の期末配当金は1株当たり15円とし、上場5周年を迎えた記念配当として5円を加え、1株当たり20円の実施を予定しており、中間配当として1株当たり15円をお支払しておりますので、年間配当金は、1株当たり35円を予定しております。また、次期の配当金は1株当たり30円（中間期末15円00銭、期末15円00銭）を予定しております。

(6) 事業等のリスク

新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成29年3月31日現在、当社、連結子会社7社、非連結子会社1社及び関係会社2社で構成されております。

当社は純粋持株会社としてグループ運営に係る経営戦略企画、業績管理、不動産管理、総務・経理・人事等の管理業務を行っております。各事業子会社は、福島県内及び茨城県牛久市における葬祭に係る諸儀式の施行並びに付帯サービスの提供（葬祭事業）、東日本を主な販売エリアとした石材の卸売（石材卸売事業）、福島県内・長野県東部における一般個人・法人向けの石材（主に墓石）の販売・工事及び関東圏を中心とした一般個人向けの霊園斡旋・墓石販売（石材小売事業）、福島県内における婚礼に係る諸儀式及び宴会の施行並びに付帯サービスの提供（婚礼事業）グループ内外向けの生花の卸売（生花事業）、冠婚葬祭互助会の運営（互助会事業）、サービス付き高齢者向け住宅を中心とした介護サービスの提供（介護事業）及びこれらに付随するその他の事業を行っております。これら各事業が連携することにより、相乗効果を高めた総合的な事業展開を行っております。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

各事業の内容は次のとおりであります。

(1) 葬祭事業

当事業は、葬儀の施行及び葬祭に係る各種サービスの提供を業務としており、連結子会社である株式会社たまのや及び有限会社牛久葬儀社が、自社会館を利用した葬儀施行、自宅や寺院での葬儀の補助及び法事等追善供養に係る儀式の施行等を行うほか、葬儀施行業務の受託、仏壇・仏具販売店「ぶつだんプラザ」の運営を行っております。

当事業においては、自社施設として福島県内3地区（県北・県中・会津）及び茨城県牛久市において葬祭会館22施設を展開しており、大規模葬儀（会葬者400名～500名規模）から家族葬等の小規模葬儀まで対応可能な体制を構築しております。葬儀の形態、会場及び会葬者数や地域ごとの慣習・特色等の利用者ニーズに応じた各種「パッケージプラン」等を提供しており、利用者にとってわかりやすい料金サービス体系を構築しております。

また、葬儀サービスにかかる品質及び当社グループの信頼向上等を図るため、人材育成・教育に注力しており、厚生労働省認定葬祭ディレクター技能審査「葬祭ディレクター」※1の資格取得を推進するほか、納棺師※2の自社育成や一般社団法人日本グリーンケア協会が認定する「グリーンケア・アドバイザー」※3の資格取得の推進等により、ご遺族に対する「こころの安らぎ」の提供にも努めております。

さらに株式会社たまのやにおいては、自社による葬儀施行のほか、J A全農福島及び福島県内の農業協同組合（以下、「J A組合」という。）全組合が出資する株式会社J Aライフクリエイト福島との業務委託契約により、同社が各J A組合より受託した葬儀施行にかかる一部業務を受託しております。当社グループは、主として自社施設を展開していないエリアにおいて当該形態での展開を行っております。

なお、当事業においては、葬儀にかかる仕出料理は株式会社With Weddingより、生花（生花祭壇の企画・制作含む）及び棺等はカンノ・トレーディング株式会社より、それぞれ仕入れているほか、株式会社ハートラインより互助会会員にかかる葬儀施行の受託等、グループ連携の強化による事業展開を図っております。ただし、有限会社牛久葬儀社においては、株式会社With Weddingからの葬儀にかかる仕出料理の仕入、株式会社ハートラインからの互助会会員にかかる葬儀施行の受託は行っておりません。

当事業における葬祭会館の展開は以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

	地区	営業エリア	会館数
自社施設	福島県県北地区	福島市、伊達市	11
	福島県県中地区	郡山市、田村郡	5
	福島県会津地区	会津若松市、喜多方市、耶麻郡及び大沼郡	5
	茨城県南部	牛久市	1
J A施設 (業務受託)	県北地区	福島市、伊達市、二本松市及び伊達郡	10
	県中地区	田村市	2
	南会津地区	南会津郡	3
	相双地区	相馬市、南相馬市、相馬郡及び双葉郡	5 (注)

(注) 相双地区のうち2施設は東日本大震災の影響により現在休止しております。

(2) 石材卸売事業

当事業は、墓石を中心とした石材加工商品の輸入・卸売を業務としており、連結子会社であるカンノ・トレーディング株式会社が東日本地域を中心に行っております。

石材加工商品の仕入は、その多くを中国・インド等を中心とする海外から輸入しており、現地の提携工場において発注仕様に基づき加工された商品を輸入しております。中国福建省廈門市に現地事務所を設置し、発注及び検品等の管理業務等を行うことにより、商品仕入業務の円滑化及び商品品質の維持向上に努めております。

当事業においては、仕入コストの削減のほか、商品開発に注力しており、墓石商品にかかる独自の機能開発やオリジナルデザインによる「洋型墓石」や「デザイン墓」の開発を進め、販売先への提案を強化しております。

また、自社のWebサイトにおいて、独自機能付きの墓石やデザイン墓等の付加価値商品を紹介するほか、販売先である石材店に対して販売ツールとしての利用を促す等による販売支援等を行っております。

なお、当事業においては、墓石商品の一部について、持分法適用関連会社である天津中建万里石石材有限公司より仕入れております。

(3) 石材小売事業

当事業は、墓石の小売を主たる業務としており、連結子会社である石のカンノ株式会社が、福島県内に5店舗、長野県に1店舗、東京都、茨城県にそれぞれ1営業所を展開し、一般消費者への墓石等の小売販売及び一部は建築石材の施工を行っております。

墓石等の小売販売については、店舗における展示場販売等に加え、寺院墓地・公営墓地・民営墓地（霊園）の斡旋等と併せた墓石販売を行っております。また、墓石販売を目的として宗教法人等が行う霊園開発の際、保証金等を差し入れ、その建墓工事の権利を取得しております。霊園の経営は宗教法人等非営利法人に限られており、他社との共同または単独で当該権利を確保することで、霊園における建墓工事の指定業者となっております。

当事業において取り扱う墓石商品は、主としてカンノ・トレーディング株式会社より仕入れております。墓地区画の形状、希望する石種やデザイン等を踏まえた墓石及び外柵^{※4}の設計を行い、消費者のニーズに応じた墓石商品を提供しております。また、近年ニーズが拡大している「デザイン墓」や「耐震構造墓」等の取扱いや独自の20年保証等により他社との差別化の強化を図っております。

なお、消費者にとって購入機会がまれな墓石は、その良し悪しの判断基準が不明瞭なものとなりがちですが、当社グループにおいては、消費者が安心して墓石を購入できるよう当社販売スタッフの一般社団法人日本石材産業協会認定「お墓ディレクター」^{※5}の資格取得推進等により、商品及びサービス両面における品質の維持向上に努めております。

(4) 婚礼事業

当事業は、婚礼の施行を中心に、挙式に係る各種サービスの提供を主な業務としており、連結子会社である株式会社With Weddingが、福島県内の主要3都市（福島市、郡山市、会津若松市）に異なるタイプの6つの婚礼会場を有し、結婚式やパーティー・宴会等の施行サービスを提供しております。婚礼に係る従業員は、一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会が認定する「ブライダルプロデューサー」^{※6}の資格を取得しており、新郎新婦の親族及び友人等の参列者の心が通い合うような結婚式・披露パーティーのプロデュースに努めております。

当事業の運営においては、福島地区及び会津地区では株式会社たまのやに仕出料理等のケータリングを行っております。また、挙式等にかかる装花・生花等はカンノ・トレーディング株式会社より仕入れているほか、株式会社ハートラインより互助会会員にかかる婚礼施行の受託等、グループ連携の強化による事業展開を図っております。

なお、当事業における婚礼会場の展開は以下のとおりであります。

施設名	所在地	施設形態	施設規模等
SP VILLAS サンパレス福島	福島市	総合結婚式場	2式場・4バンケット
Pr im a r i	福島市	ゲストハウス	1式場・1バンケット
迎賓館グランプラス（注）	郡山市	総合結婚式場	2式場・6バンケット
K I O K U N O M O R I （記憶の森）	郡山市	ゲストハウス	1式場・1バンケット
アニエス郡山	郡山市	ゲストハウス	2式場・2バンケット
アニエス会津	会津若松市	ゲストハウス	1式場・2バンケット

（注）平成29年3月末日をもって迎賓館グランプラスは休館いたしました。また、平成29年4月1日に郡山市において小規模婚礼会場「KAI KORIYAMA（廻 郡山）」を開設いたしました。

(5) 生花事業

当事業は、生花販売を主な業務としており、連結子会社であるカンノ・トレーディング株式会社がグループ内の各事業に対する生花・供花商品の供給に加え、一般の生花小売店等向けに同商品の卸売を行っております。

福島県福島市、山形県山形市及び栃木県小山市に事業拠点を設置し、東北地方、北関東地方を中心として関東エリアへの販売先拡大を図っております。

(6) 互助会事業

当事業は、当社グループの将来の顧客基盤を確保するため、連結子会社である株式会社ハートラインが割賦販売法に定める前払式特定取引業者として許可を受け冠婚葬祭互助会の運営を行っております（〔経済産業大臣許可（互）第2001号〕）。また、NP少額短期保険株式会社^{※7}との代理店契約により、少額短期保険^{※8}加入者の募集代理店業務を行っております。

冠婚葬祭互助会は、会員が月掛金を一定期間払い込むことで、グループ内の株式会社たまのや及び株式会社With Wedding並びに提携する式場等で冠婚葬祭施行の際、通常料金より割安な料金にて役務サービスを利用できる会員制組織であります。更に、会員特典として割引価格によるサービス等を受けることができます。

会員に対しては、会報誌の送付、会員参加型イベントや旅行等の企画等により、会員の付加価値の向上に努めております。

なお、当事業においては、株式会社たまのや及び株式会社With Weddingに対し、施行委託することにより一定の手数料を受け取っております。

(7) 介護事業

当事業は、連結子会社であるこころガーデン株式会社がサービス付き高齢者向け住宅を運営し、併せて居宅介護支援事業・訪問介護支援事業・通所介護支援事業等を行っております。

(8) その他

当事業は、連結子会社であるカンノ・トレーディング株式会社が棺・葬祭用品の卸売事業を行っております。

なお、石材卸売・生花事業及びその他の装販部門を展開しているカンノ・トレーディング株式会社は、平成29年4月1日付で石材卸売事業を会社分割（吸収分割）し、石のカンノ株式会社へ承継させました。また、本会社分割後、カンノ・トレーディング株式会社は株式会社フルールへ、石のカンノ株式会社はカンノ・トレーディング株式会社へ商号変更いたしました。

会社分割後の状況は次のとおりであります。

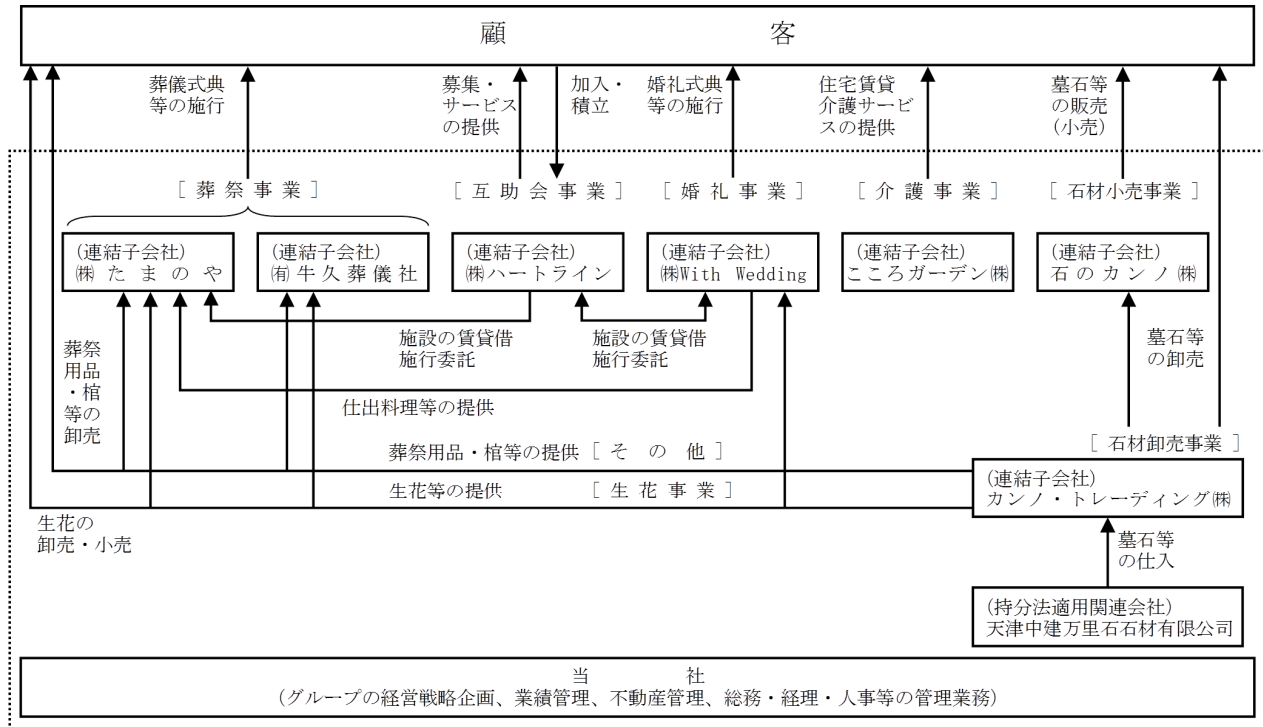
新会社名	事業
カンノ・トレーディング株式会社	石材卸売事業、石材小売事業
株式会社フルール	生花事業、その他の装販部門

また、葬祭事業を展開している株式会社たまのや及び有限会社牛久葬儀社は、平成29年7月1日を効力発生日として、株式会社たまのやを存続会社、有限会社牛久葬儀社を消滅会社とする吸収合併を行う予定であります。

当社グループの事業の系統図及び会社名は、次のとおりであります。

[事業系統図]

平成29年3月31日現在



- ※1 葬祭ディレクター
葬祭ディレクター技能審査協会が主催し、平成8年3月に厚生労働省（当時、労働省）の認定を受けた、葬祭業界に働く人にとって必要な知識や技能のレベルを審査、認定する制度です。1級は、5年以上の葬祭実務経験または、2級合格後2年以上の葬祭実務経験を重ねた者により受験資格が与えられ、その合格には、すべての葬儀における相談から会場設営、式典運営に至るまでの詳細な知識と技能が必要とされています。株式会社たまのや及び有限会社牛久葬儀社には葬祭ディレクター1級115名、同2級6名の有資格者が在籍しております（平成29年3月31日現在）。
- ※2 納棺師
納棺師の主な業務は、ご遺体をきれいに拭き清め、顔そりや洗髪、死装束への着替え、顔にメイクをほどこして表情を蘇らせ「旅立ちの準備」を整えた後、納棺儀式を執り行うこととあります。当社グループでは、納棺を単なる儀式とすることなく、遺族が亡くなった人に最後の別れをする、そして、悲しみをやわらげるための重要なプロセスと位置づけ、納棺儀式の専門部署として「ピュアレストサービス」を設置しております。ここでは、社内研修を経て一定の技術を習得した社員を納棺師（プロピュールリスト）と称し、質の高いサービスを提供しております。
- ※3 グリーフケア・アドバイザー
一般社団法人日本グリーフケア協会が主催する制度です。身近な人の死に伴って現れる「悲嘆（グリーフ）」を緩和する方法等について講座を受講することで認定を受けられます。核家族化・地域共同体崩壊の中で、葬祭事業者には死の悲しみを癒す役割もまた求められているといえます。株式会社たまのや及び有限会社牛久葬儀社にはグリーフケア・アドバイザー1級2名、同2級1名の有資格者が在籍しております（平成29年3月31日現在）。
- ※4 外柵（がいさく）
墓地や霊園において区画を区別するため、石塔の周りに石材を積み上げ、柵をめぐるしたものです。〔参考：一般社団法人日本石材産業協会発行『日本人のお墓』〕
- ※5 お墓ディレクター
日本のお墓文化の発展とお墓の正しい理解と普及を図るため、一般社団法人日本石材産業協会主催の検定試験にて合格基準を満たした者に付与されるものです。石のカンノ株式会社には32名の有資格者が在籍しております（平成29年3月31日現在）。
- ※6 ブライダルプロデューサー
婚礼に関する基礎知識とマナーやサービスに至るプロとしての実践理論を学び、即戦力となる人材を養成するため、一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会主催の必修通信講座を修了し、認定試験に合格した者に付与されるものです。株式会社With Weddingには、ブライダルプロデューサーマスター級22名、同チーフ級22名、計44名の有資格者がおります（平成29年3月31日現在）。
- ※7 NP少額短期保険株式会社
平成19年10月19日設立の少額短期保険業者です。（〔関東財務局長（少額短期保険）第19号〕）
- ※8 少額短期保険
保険業法上の保険業のうち、一定事業規模の範囲内において、少額かつ短期の保険の引受けのみを行う事業をいいます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは冠婚葬祭業と石材事業を核として事業を展開する企業群であります。当社グループが営むそれぞれの事業において、加速する少子高齢化への対応は重要な課題と認識しております。少子化に伴う婚礼需要の減少、高齢化による介護、葬祭事業等の需要増加が見込まれる一方、異業種からの業界参入による競争激化も予想されます。また、時流の変化により儀式や埋葬の形態の変化が加速し、お客様個々のニーズが更に多様化していくことも考えられます。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループでは高品質のサービス・商品の提供を維持し、新たな顧客層の開拓を強化し業容を拡大してまいります。そのためにも既往の商品群に加え、お客様の細かなニーズに対応しうる魅力ある商品の開発を行い、広告宣伝等販売促進の強化を図ってまいります。更により多くのお客様に当社グループを利用していただくため、営業エリア拡大や友好的M&A等を推進してまいります。また、事業規模の拡大と収益基盤の強化を図るため、新規分野の事業化にも挑戦していく所存です。

これらを実現するためにも、サービスと商品の高度な品質管理体制をより堅確にするとともに、優秀な人材の確保と育成に注力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の持続的な成長を目指し、事業の選択と集中による経営資源の再配分を行い、既存事業の収益力向上を図ってまいります。また、事業規模の拡大と収益機会の強化を図るため、新規事業として納骨堂（屋内）ビジネスや再生可能エネルギー分野への参入について本格的に検討を進めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、売上面・コスト面において各事業間の相乗効果を追求し収益力の向上を図るため、連結経常利益率を重要な経営指標とし、10%以上を目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は、次のとおりであります。

① サービス品質の向上

当社グループのすべての事業において、サービスの原点は「人」とであるという観点から、人材育成を重要な課題と位置付け、プロとしてのスペシャリストを養成してまいります。また、専門知識を習得するため、「葬祭ディレクター」、「お墓ディレクター」、「プライダブルプロデューサー」等の各種資格取得を積極的に推進し、すべてのお客様に高品質のサービスを提供してまいります。

② 変化するニーズへの対応

葬祭事業につきましては、昨今の住宅事情や近隣世帯とのコミュニケーションの希薄化等により葬祭会館の需要が定着しております。一方で、葬儀規模は縮小傾向にあり、従来の葬送儀式よりも「家族葬」や「自分らしい葬儀」を希望する等、利用者のニーズは多様化しております。このような環境の下、自宅感覚のくつろぎと葬送時の特別な空間の演出等、利用者のニーズを的確に捉えた葬祭会館づくりを目指してまいります。また、サービス面においても、利用者の「想い」に十分に込められるよう独自性を高めた商品サービスを創造してまいります。

石材卸売事業につきましては、個性的なデザイン墓や石種、また商品の納期については更なる短縮化が求められております。これらのニーズに応えるため、オリジナルデザイン墓石の開発や仕入ルートの拡充を図り豊富な石種を確保するとともに、KDDシステム※を活用した営業活動を展開してまいります。

石材小売事業につきましては、消費者の潜在的なニーズの掘り起こしやお墓に関する疑問、不安を解消するため、「想いのお墓づくり」を展開し、需要喚起と顧客満足度の向上に努めております。また、耐震構造墓石の提案やオリジナルデザイン墓石の開発を進め、更なる顧客満足を追求してまいります。

婚礼事業につきましては、多様な挙式スタイルを実現するため、総合式場、ゲストハウス、小規模式場の3タイプの婚礼会場を用意し設備面での充実を図っております。更に、地元食材を活かした独自の婚礼料理や、利用者のニーズを的確に捉えた商品プランを開発してまいります。

生花事業につきましては、近隣県に出店した各営業所において販路が拡大しております。今後も出店地域の生花需要を的確に捉え、生花商品の安定供給に努めてまいります。

互助会事業につきましては、会員の増加は、当社グループにおける将来の顧客基盤の確保に繋がることから、グループ全社で会員募集体制を強化してまいります。また、冠婚葬祭役務サービスのほか、会報誌の発行、各種カルチャー教室、生活情報セミナー・イベントの開催等会員サービスの充実を図り、会員数の増加に努めてまいります。

介護事業につきましては、サービス付き高齢者向け住宅に、通所介護・訪問介護・居宅介護支援の各事業所を併設し、高齢者の安心安全でこころ豊かな生活をサポートしてまいります。

③ 営業エリアの拡大

葬祭事業につきましては、福島県内において、当社葬祭会館の開設余地は限られたものとなりつつあります。今後は、福島県内既存会館のシェア向上に注力するとともに、関東地区でのエリア拡大に努めてまいります。

東北地方を主たる営業エリアとする石材卸売事業並びに石材小売事業につきましては、冬期間における売上高の減少等季節的な業績変動要因を低減させるため、関東地方以西への販路拡大を引続き検討してまいります。

生花事業につきましては、東北地方だけでなく北関東地区での拠点展開を検討してまいります。

これらの事業展開の中で、当社グループの相乗効果を最大限に引き出してまいります。

④ コンプライアンス体制の整備

当社グループは、事業活動において貨物自動車運送事業法、食品衛生法、割賦販売法、介護保険法等の規制を受けております。法令遵守体制につきましては、コンプライアンス規程、コンプライアンスマニュアル等に則り、原則毎月1回開催するコンプライアンス・リスク管理委員会や、適宜実施する研修会等を通して全社員への徹底を図っております。

⑤ 自然災害等への対応

自然災害等は企業活動にとって予測不可能なものであります。

当社グループは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故等を教訓とし、事業継続計画を策定いたしました。引き続き自然災害等の罹災時における中核事業の継続に努めてまいります。

また、震災復興面では、福島県に根差した企業として、原発事故避難者への墓地移転の支援や、被災した寺院への墓地修復等、業務を通じた支援にも継続して取り組んでまいります。

⑥ 社会貢献活動への取り組み

ライフサポート事業を通じた社会貢献はもとより、真に豊かな社会の実現に向け、企業市民としての責任を果たしてまいります。この方針を実現するため、「豊かな人生の演出」「豊かな社会の創造」「次世代への継承」を行動指針とし、様々な社会貢献活動へ取り組んでまいります。

※ KDDシステム

K a n n o D e s i g n D a t a b a s eの略称で、約4,000件の墓石デザインや図面が登録されており、Web上から墓石の寸法、石の色、デザイン等を指定することで希望のお墓を検索することができるシステムです。取引石材店様のお客様への商品提案に役立つだけでなく、商品発注作業をスピーディーに行うことができます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は主に日本国内の取引先であり、海外の重要性が乏しいことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の事業展開や外国人株主比率の推移等を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,320,075	2,593,091
受取手形及び売掛金	772,003	717,246
有価証券	※4 1,184,425	※4 150,831
商品及び製品	425,444	434,695
仕掛品	38,203	47,051
原材料及び貯蔵品	29,966	32,467
繰延税金資産	126,323	154,334
未収還付法人税等	8,262	2,708
その他	242,445	365,578
貸倒引当金	△34,921	△94,908
流動資産合計	5,112,230	4,403,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3, ※4 6,675,477	※2, ※3, ※4 6,320,939
機械装置及び運搬具(純額)	※2 80,843	※2 63,236
土地	※4 4,990,654	※4 4,961,311
リース資産(純額)	※2 31,739	※2 12,749
建設仮勘定	—	695
その他(純額)	※2 104,666	※2 63,751
有形固定資産合計	11,883,380	11,422,683
無形固定資産		
のれん	155,725	141,645
リース資産	827	—
その他	45,639	40,725
無形固定資産合計	202,192	182,370
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 1,804,770	※4 1,676,095
長期貸付金	77,394	41,156
繰延税金資産	49,097	22,635
営業保証金	675,269	640,004
供託金	※4 4,000	※4 1,204,150
その他	※1 1,558,233	※1 1,480,923
貸倒引当金	△56,393	△29,991
投資その他の資産合計	4,112,371	5,034,974
固定資産合計	16,197,945	16,640,027
資産合計	21,310,175	21,043,124

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	352,108	361,055
短期借入金	※4,※5 400,000	※4,※5 482,000
1年内返済予定の長期借入金	※4,※6 742,468	※4 631,360
リース債務	13,017	5,063
未払法人税等	64,092	270,342
賞与引当金	155,832	224,202
その他	547,407	696,565
流動負債合計	2,274,926	2,670,589
固定負債		
長期借入金	※4,※6 2,271,422	※4 1,265,521
リース債務	22,448	9,678
繰延税金負債	18,843	31,784
前受金復活損失引当金	64,804	45,997
資産除去債務	142,092	144,625
負ののれん	117,734	105,341
前払式特定取引前受金	※4,※7 7,876,359	※4,※7 7,828,827
その他	257,589	244,685
固定負債合計	10,771,294	9,676,461
負債合計	13,046,220	12,347,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,032,312	2,032,312
利益剰余金	5,608,059	6,059,853
自己株式	△120	△120
株主資本合計	8,140,910	8,592,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,322	28,255
為替換算調整勘定	104,721	75,114
その他の包括利益累計額合計	123,044	103,369
純資産合計	8,263,955	8,696,073
負債純資産合計	21,310,175	21,043,124

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,160,428	11,670,819
売上原価	7,638,087	7,783,557
売上総利益	3,522,341	3,887,262
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	263,359	212,751
販売促進費	51,698	40,636
貸倒引当金繰入額	2,144	3,827
役員報酬	210,790	197,351
給料及び賞与	1,217,598	1,238,141
賞与引当金繰入額	87,547	130,121
退職給付費用	40,285	39,382
法定福利費	223,353	232,956
業務委託費	116,322	89,367
租税公課	62,568	60,321
減価償却費	82,663	76,298
その他	742,063	680,496
販売費及び一般管理費合計	3,100,395	3,001,650
営業利益	421,945	885,612
営業外収益		
受取利息	32,221	35,098
受取配当金	2,969	3,187
為替差益	16,762	22,929
負ののれん償却額	12,393	12,393
持分法による投資利益	3,738	3,863
掛金解約手数料	40,485	40,666
前受金月掛中断収入	48,622	618
貸倒引当金戻入額	29,119	—
前受金復活損失引当金戻入額	—	5,434
その他	76,110	108,707
営業外収益合計	262,422	232,898
営業外費用		
支払利息	42,652	25,434
貸倒引当金繰入額	—	54,827
前受金復活損失引当金繰入額	32,840	—
シンジケートローン手数料	5,799	10,619
その他	11,318	14,074
営業外費用合計	92,611	104,956
経常利益	591,756	1,013,553

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 15,307	※1 1,136
投資有価証券売却益	1,413	—
保険解約返戻金	6,475	54,243
受取補償金	5,172	—
特別利益合計	28,367	55,379
特別損失		
固定資産売却損	※2 1,384	※2 30,172
固定資産除却損	※3 2,884	※3 56,680
減損損失	※4 113,475	※4 40,155
その他	—	354
特別損失合計	117,744	127,362
税金等調整前当期純利益	502,379	941,571
法人税、住民税及び事業税	166,987	367,454
法人税等調整額	△18,906	7,034
法人税等合計	148,081	374,488
当期純利益	354,298	567,082
親会社株主に帰属する当期純利益	354,298	567,082

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	354,298	567,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,406	9,932
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,419	△29,607
その他の包括利益合計	※ △30,825	※ △19,674
包括利益	323,472	547,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	323,472	547,407
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,658	2,033,012	5,369,050	△120	7,902,601
当期変動額					
剰余金の配当			△115,289		△115,289
親会社株主に帰属する当期純利益			354,298		354,298
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△700			△700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△700	239,009	—	238,309
当期末残高	500,658	2,032,312	5,608,059	△120	8,140,910

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,728	123,141	153,869	8,056,471
当期変動額				
剰余金の配当				△115,289
親会社株主に帰属する当期純利益				354,298
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,406	△18,419	△30,825	△30,825
当期変動額合計	△12,406	△18,419	△30,825	207,483
当期末残高	18,322	104,721	123,044	8,263,955

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,658	2,032,312	5,608,059	△120	8,140,910
当期変動額					
剰余金の配当			△115,289		△115,289
親会社株主に帰属する当期純利益			567,082		567,082
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	451,793	—	451,793
当期末残高	500,658	2,032,312	6,059,853	△120	8,592,704

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,322	104,721	123,044	8,263,955
当期変動額				
剰余金の配当				△115,289
親会社株主に帰属する当期純利益				567,082
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,932	△29,607	△19,674	△19,674
当期変動額合計	9,932	△29,607	△19,674	432,118
当期末残高	28,255	75,114	103,369	8,696,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	502,379	941,571
減価償却費	599,314	550,121
減損損失	113,475	40,155
のれん償却額	12,609	14,080
負ののれん償却額	△12,393	△12,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,121	33,584
賞与引当金の増減額 (△は減少)	599	68,370
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△237,000	—
前受金復活損失引当金の増減額 (△は減少)	17,837	△18,807
受取利息及び受取配当金	△35,191	△38,285
支払利息	42,652	25,434
為替差損益 (△は益)	709	△50
持分法による投資損益 (△は益)	△3,738	△3,863
保険解約返戻金	△6,475	△54,243
固定資産売却損益 (△は益)	△13,922	29,036
固定資産除却損	2,884	56,680
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,413	—
受取補償金	△5,172	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,239	54,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,037	△20,117
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△29,295	29,402
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,021	8,947
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△147,567	32,962
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	△42,323	△47,532
その他	71,592	156,304
小計	807,693	1,846,115
利息及び配当金の受取額	10,593	15,508
保険解約返戻金の受取額	6,475	54,243
利息の支払額	△42,734	△25,926
補償金の受取額	5,172	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△189,206	△159,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,993	1,730,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,070,160	△1,069,740
定期預金の払戻による収入	1,084,011	1,320,540
供託金の預入による支出	—	△1,200,150
有形固定資産の取得による支出	△316,692	△138,718
有形固定資産の売却による収入	189,464	16,006
無形固定資産の取得による支出	△12,997	△306
固定資産の除却による支出	—	△30,915
投資有価証券の取得による支出	△277,775	—
投資有価証券の売却による収入	3,160	—
投資有価証券の償還による収入	390,000	1,200,000
貸付けによる支出	△192,000	△182,000
貸付金の回収による収入	77,271	15,819
営業保証金の差入による支出	△122,059	△3,872
営業保証金の回収による収入	45,958	38,873
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,413	—
その他	17,416	△4,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,814	△38,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	82,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,595	△20,723
長期借入れによる収入	900,000	260,000
長期借入金の返済による支出	△1,076,102	△1,377,009
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△700	—
配当金の支払額	△115,303	△115,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,700	△1,171,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△709	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183,768	520,716
現金及び現金同等物の期首残高	955,287	1,139,055
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,139,055	※ 1,659,771

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社たまのや

カンノ・トレーディング株式会社

石のカンノ株式会社

株式会社With Wedding

株式会社ハートライン

こころガーデン株式会社

有限会社牛久葬儀社

(2) 連結の範囲の変更

平成28年7月1日付けで連結子会社の株式会社ハートラインと株式会社互助システムサークルは、株式会社ハートラインを存続会社とする吸収合併を行いました。

(3) 主要な非連結子会社の名称

上海客頼隆投資管理有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

天津中建万里石石材有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

上海客頼隆投資管理有限公司

関連会社

該当事項はありません。

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 商品及び製品、原材料及び仕掛品

商品及び原材料のうち石材並びに仕掛品については個別法を採用しており、その他については最終仕入原価法を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）における定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 前受金復活損失引当金

一部の連結子会社が取扱いしている特定取引前受金で、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の復活に備えるため、過去の実績に基づく復活見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積り、20年以内の定額償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は2,157千円であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「供託金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた1,562,233千円は、「供託金」4,000千円、「その他」1,558,233千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた92,872千円は、「為替差益」16,762千円、「その他」76,110千円として組替えております。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外費用の「その他」に表示していた17,118千円は、「シンジケートローン手数料」5,799千円、「その他」11,318千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他(関係会社出資金)	356,442千円	327,713千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	10,566,035千円	10,971,866千円

※3 過年度に取得した資産のうち、補助金収入により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	378,375千円	378,375千円

※4 担保資産及び担保付債務

(1) 金融機関に対する債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	5,073,667千円	2,712,675千円
土地	3,486,470	2,239,299
計	8,560,137	4,951,975

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	300,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	732,388	607,948
長期借入金	2,201,662	1,173,602
計	3,234,050	1,981,550

(2) 前払式特定取引に対する債務

割賦販売法第18条の3に基づき前払式特定取引前受金に対する保全措置として供託等の方法により担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券及び投資有価証券	2,874,409千円	1,697,848千円
供託金	4,000	1,204,150
計	2,878,409	2,901,998

前払式特定取引前受金の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
前払式特定取引前受金	7,876,359千円	7,828,827千円

※5 当座借越契約

当社グループ（当社及び連結子会社）では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座借越極度額	1,790,000千円	1,946,000千円
借入実行残高	400,000	482,000
差引額	1,390,000	1,464,000

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行を貸付人とする当座借越契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

- ① 平成28年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成27年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 平成28年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ以上に維持すること。

※6 シンジケーション方式によるタームローン契約

平成20年3月27日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約の借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
シンジケーション方式による タームローン契約の借入残高	434,400千円	－千円

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、平成28年12月に返済が完了したため、当連結会計年度の借入残高はありません。

※7 冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払いの方法により受取った前受金であります。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	608千円	一千円
機械装置及び運搬具	46	80
土地	14,652	250
その他	—	805
計	15,307	1,136

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,384千円	一千円
土地	—	10,816
その他	—	19,355
計	1,384	30,172

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,388千円	14,711千円
機械装置及び運搬具	—	0
リース資産	496	7,132
その他	0	0
撤去費用	—	34,836
計	2,884	56,680

※4 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類
婚礼会場	福島県会津若松市	建物及び構築物、土地
葬祭会館	福島県福島市	建物及び構築物、土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業の種類別に営業用施設を単位としてグルーピングを行っております。処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

婚礼会場（福島県会津若松市）については、事業用資産から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（84,580千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物（8,872千円）、土地（75,708千円）であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

葬祭会館（福島県福島市）については、事業用資産から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,894千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物（15,416千円）、土地（13,478千円）であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

用途	場所	種類
店舗	福島県郡山市	建物及び構築物
霊園開発予定地	福島県福島市	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業の種類別に営業用施設を単位としてグルーピングを行っております。処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

店舗(福島県郡山市)については、事業用資産から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,255千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物(34,255千円)であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

霊園開発予定地(福島県福島市)については、霊園としての使用見込みがなくなり遊休状態となったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,900千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地(5,900千円)であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△17,486千円	14,291千円
組替調整額	△1,413	—
税効果調整前	△18,899	14,291
税効果額	6,492	△4,358
その他有価証券評価差額金	△12,406	9,932
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△18,419	△29,607
その他の包括利益合計	△30,825	△19,674

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,843,100	—	—	3,843,100
合計	3,843,100	—	—	3,843,100
自己株式				
普通株式	125	—	—	125
合計	125	—	—	125

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,644	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	57,644	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,644	利益剰余金	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,843,100	—	—	3,843,100
合計	3,843,100	—	—	3,843,100
自己株式				
普通株式	125	—	—	125
合計	125	—	—	125

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,644	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	57,644	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,859	利益剰余金	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 平成29年6月27日定時株主総会による1株当たり配当額には、上場5周年記念配当5.00円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,320,075千円	2,593,091千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,181,020	△933,320
現金及び現金同等物	1,139,055	1,659,771

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社のもと、主に当社及び互助会事業が賃貸する不動産を利用し、グループ各社がそれぞれの所管する事業領域において戦略立案、実行展開し、当社がグループ各社の事業・経営サポートを行っております。

当社グループの事業はこれら子会社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントで構成され、「葬祭事業」、「石材卸売事業」、「石材小売事業」、「婚礼事業」、「生花事業」、「互助会事業」「介護事業」の7事業を報告セグメントとしております。

「葬祭事業」は、葬儀式典の施行事業等を行っております。「石材卸売事業」は、石材小売店向けの石塔等の卸売事業を行っております。「石材小売事業」は、一般消費者向けの石塔等の販売事業を行っております。「婚礼事業」は、婚礼式典の施行事業等を行っております。「生花事業」は、生花・造花製品の製造、卸売及び小売事業を行っております。「互助会事業」は、冠婚葬祭互助会の運営を行っております。「介護事業」は、サービス付き高齢者向け住宅の運営、介護支援事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「葬祭事業」で118千円、「婚礼事業」で432千円、「全社」で710千円増加し、セグメント損失が「互助会事業」で896千円減少しております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	5,304,615	1,516,759	1,297,071	2,322,059	572,419	1,646	68,723	11,083,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,353	364,213	10,016	222,936	472,579	313,900	—	1,385,997
計	5,306,968	1,880,972	1,307,087	2,544,995	1,044,998	315,546	68,723	12,469,293
セグメント利益又は損失(△)	295,662	25,627	32,013	△152,013	111,960	△74,943	△3,309	234,996
セグメント資産	2,197,621	905,045	1,158,833	2,815,318	140,911	8,777,351	55,051	16,050,134
その他の項目								
減価償却費	69,776	2,288	7,177	150,150	2,372	95,392	4,200	331,359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	109,551	1,400	1,859	18,438	290	21,168	—	152,708

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	74,133	11,157,428	3,000	11,160,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,995	1,457,993	△1,457,993	—
計	146,128	12,615,422	△1,454,993	11,160,428
セグメント利益又は損失(△)	△3,998	230,998	190,946	421,945
セグメント資産	57,546	16,107,680	5,202,495	21,310,175
その他の項目				
減価償却費	2,487	333,846	265,467	599,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	152,708	177,205	329,914

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益509,840千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△273,000千円、セグメント間取引消去10,365千円、のれん償却額△11,006千円、その他の調整額△45,253千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,226,581千円、持分法適用会社に対する投資資産356,442千円、のれん139,127千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△2,970,716千円、減損損失1,162,977千円、その他調整額△1,711,916千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費257,822千円、その他調整額7,644千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	5,771,064	1,426,143	1,173,628	2,505,528	614,023	1,519	92,386	11,584,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,560	260,043	112	247,737	540,863	389,585	—	1,441,901
計	5,774,624	1,686,187	1,173,740	2,753,265	1,154,886	391,104	92,386	13,026,195
セグメント利益又は損失(△)	397,806	49,013	25,819	61,285	144,844	△16,019	△1,013	661,737
セグメント資産	2,334,302	842,931	1,100,276	2,647,011	150,627	8,661,246	56,583	15,792,979
その他の項目								
減価償却費	67,221	2,143	6,743	129,197	1,858	90,505	3,040	300,709
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,261	210	830	92,870	—	23,856	—	154,029

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	83,525	11,667,819	3,000	11,670,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,169	1,517,070	△1,517,070	—
計	158,694	13,184,890	△1,514,070	11,670,819
セグメント利益又は損失(△)	△3,480	658,257	227,355	885,612
セグメント資産	55,663	15,848,643	5,194,481	21,043,124
その他の項目				
減価償却費	1,510	302,219	247,901	550,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	154,029	21,812	175,842

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益526,537千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△294,000千円、セグメント間取引消去13,485千円、のれん償却額△12,477千円、その他の調整額△6,190千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,336,791千円、持分法適用会社に対する投資資産327,713千円、のれん126,649千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△2,975,540千円、減損損失△14,911千円、その他調整額△606,221千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費243,062千円、その他調整額4,838千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱JAライフクリエイト福島	1,371,872	葬祭事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱JAライフクリエイト福島	1,383,985	葬祭事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	1,276,452	—	—	—	—	△1,162,977	113,475

(注) 「婚礼事業」の減損損失は婚礼会場に係るものですが、当該施設は連結決算において時価評価済みであり、「全社・消去」にて同額を控除しているため、連結財務諸表上の減損損失額はゼロとなります。また、「全社・消去」には当社及び互助会事業所有の資産に係る減損損失が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	25,243	—	—	—	—	14,911	40,155

(注) 「婚礼事業」の減損損失は婚礼会場に係るものですが、当該施設は連結決算において時価評価済みであり、「全社・消去」にて同額を控除しているため、連結財務諸表上の減損損失額はゼロとなります。また、「全社・消去」には当社所有の資産に係る減損損失が含まれております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	12,609	12,609
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	155,725	155,725

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	12,393	12,393
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	117,734	117,734

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	14,080	14,080
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	141,645	141,645

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	12,393	12,393
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	105,341	105,341

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,150.41円	2,262.85円
1株当たり当期純利益金額	92.19円	147.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	354,298	567,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	354,298	567,082
期中平均株式数(株)	3,842,975	3,842,975

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において子会社の設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

当社は、平成28年7月11日公表の中期経営計画の中で、「再生可能エネルギー等の新規事業への取組み」を掲げております。

東京電力福島第一原子力発電所の事故により甚大な被害を被っている福島県に基盤を置く企業として、再生可能エネルギー事業への参入を検討してまいりました。

これまでの検討結果を踏まえ、再生可能エネルギー事業への参入実現に向けて新会社を設立することといたしました。

2. 子会社の概要

(1) 名 称	こころeパワー株式会社	
(2) 所 在 地	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 齋藤 高紀	
(4) 株主及び持株比率	こころネット株式会社(当社) 100%	
(5) 事 業 内 容	発電事業及びその管理、運営並びに電気の売買に関する事業	
(6) 資 本 金	30,000千円	
(7) 設 立 年 月 日	平成29年6月(予定)	
(8) 決 算 期	3月末日	
(9) 当 社 と の 関 係	資 本 関 係	当社の100%子会社となります。
	人 的 関 係	当社の代表取締役1名が新会社の代表取締役に、当社の代表取締役1名及び取締役2名が新会社の取締役に、当社の監査等委員である取締役1名が新会社の監査役に就任いたします。
	取 引 関 係	当社が新会社の経営管理及び管理業務等を受託いたします。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168,261	1,283,895
売掛金	101,098	97,959
繰延税金資産	11,486	12,201
短期貸付金	588,510	776,380
未収入金	116,504	187,069
未収還付法人税等	7,055	2,668
立替金	163,364	144,002
その他	33,738	25,355
貸倒引当金	—	△61,500
流動資産合計	2,190,020	2,468,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,432,858	3,255,234
構築物	249,033	217,311
機械及び装置	326	261
車両運搬具	445	296
工具、器具及び備品	7,305	8,203
土地	3,091,205	3,061,487
有形固定資産合計	6,781,174	6,542,795
無形固定資産		
のれん	16,598	14,995
借地権	5,039	5,039
商標権	2,161	1,807
ソフトウェア	12,793	10,963
その他	3,126	2,961
無形固定資産合計	39,719	35,767
投資その他の資産		
投資有価証券	112,506	126,798
関係会社株式	768,959	768,959
出資金	2,801	2,791
関係会社出資金	147,812	147,812
長期貸付金	1,635,820	1,329,755
繰延税金資産	7,803	—
その他	61,724	50,822
投資その他の資産合計	2,737,426	2,426,938
固定資産合計	9,558,321	9,005,501
資産合計	11,748,342	11,473,534

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	400,000	482,000
1年内返済予定の長期借入金	462,808	410,280
未払金	130,381	45,743
未払法人税等	28,700	203,807
賞与引当金	13,414	19,657
その他	26,559	31,431
流動負債合計	1,061,864	1,192,919
固定負債		
長期借入金	1,679,183	1,007,939
繰延税金負債	—	30,221
資産除去債務	57,709	58,854
負ののれん	74,382	66,553
長期預り保証金	1,247,240	1,220,240
役員に対する長期未払金	197,554	191,542
固定負債合計	3,256,069	2,575,350
負債合計	4,317,934	3,768,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金		
資本準備金	2,011,261	2,011,261
資本剰余金合計	2,011,261	2,011,261
利益剰余金		
利益準備金	24,035	24,035
その他利益剰余金		
別途積立金	590,535	590,535
繰越利益剰余金	4,285,715	4,550,639
利益剰余金合計	4,900,285	5,165,209
自己株式	△120	△120
株主資本合計	7,412,085	7,677,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,322	28,255
評価・換算差額等合計	18,322	28,255
純資産合計	7,430,407	7,705,264
負債純資産合計	11,748,342	11,473,534

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,403,800	1,385,672
売上原価	350,960	370,543
売上総利益	1,052,839	1,015,128
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,448	103,566
給料及び賞与	162,450	155,695
賞与引当金繰入額	13,414	19,657
退職給付費用	5,600	5,096
業務委託費	58,062	40,356
減価償却費	12,279	10,707
その他	179,742	153,510
販売費及び一般管理費合計	542,998	488,590
営業利益	509,840	526,537
営業外収益		
受取利息	25,828	31,155
負ののれん償却額	7,829	7,829
経営指導料	9,845	11,458
出向料	4,353	13,474
イベント収入	9,227	—
その他	11,271	13,002
営業外収益合計	68,357	76,920
営業外費用		
支払利息	21,129	13,012
貸倒引当金繰入額	—	61,500
シンジケートローン手数料	5,799	10,619
その他	1,047	226
営業外費用合計	27,976	85,359
経常利益	550,221	518,098
特別利益		
固定資産売却益	13,163	—
投資有価証券売却益	1,413	—
保険解約返戻金	—	820
特別利益合計	14,576	820
特別損失		
固定資産売却損	—	10,816
固定資産除却損	—	2,651
減損損失	—	5,900
特別損失合計	—	19,368
税引前当期純利益	564,797	499,551
法人税、住民税及び事業税	102,987	86,386
法人税等調整額	512	32,951
法人税等合計	103,500	119,338
当期純利益	461,297	380,212

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
保険料		3,825	1.1	3,807	1.0
修繕費		7,510	2.1	38,394	10.4
地代家賃		35,503	10.1	35,689	9.6
不動産賃貸費用		1,119	0.3	1,144	0.3
租税公課		57,132	16.3	57,551	15.5
減価償却費		245,543	70.0	232,355	62.7
特別消耗品費		324	0.1	1,599	0.4
合計		350,960	100.0	370,543	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	500,658	2,011,261	2,011,261	24,035	590,535	3,939,706	4,554,276	△120	7,066,076	
当期変動額										
剰余金の配当						△115,289	△115,289		△115,289	
当期純利益						461,297	461,297		461,297	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	346,008	346,008	—	346,008	
当期末残高	500,658	2,011,261	2,011,261	24,035	590,535	4,285,715	4,900,285	△120	7,412,085	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,728	30,728	7,096,805
当期変動額			
剰余金の配当			△115,289
当期純利益			461,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,406	△12,406	△12,406
当期変動額合計	△12,406	△12,406	333,602
当期末残高	18,322	18,322	7,430,407

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	500,658	2,011,261	2,011,261	24,035	590,535	4,285,715	4,900,285	△120	7,412,085
当期変動額									
剰余金の配当						△115,289	△115,289		△115,289
当期純利益						380,212	380,212		380,212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	264,923	264,923	—	264,923
当期末残高	500,658	2,011,261	2,011,261	24,035	590,535	4,550,639	5,165,209	△120	7,677,008

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,322	18,322	7,430,407
当期変動額			
剰余金の配当			△115,289
当期純利益			380,212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,932	9,932	9,932
当期変動額合計	9,932	9,932	274,856
当期末残高	28,255	28,255	7,705,264

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

平成29年6月27日付(予定)

役員の異動につきましては、5月10日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 施行件数の状況

当社グループのセグメントのうち主な事業である葬祭事業及び婚礼事業に係る葬儀、婚礼施行件数の当連結会計年度における状況は次のとおりであります。

① 葬祭事業

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	葬儀施行件数(件)
株式会社たまのや 福島事業部	1,359
株式会社たまのや 郡山事業部	306
株式会社たまのや 会津事業部	524
株式会社たまのや 催事事業部	2,116
有限会社牛久葬儀社	273
合計	4,578

(注) 催事事業部における葬儀施行件数は、株式会社J Aライフクリエイティブ福島との業務受託契約による施行件数であります。

② 婚礼事業

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	婚礼施行件数(件)
福島地区	200
郡山地区	335
会津地区	76
合計	611

(注) 上記施行件数については、パーティー・宴会等の施行件数は含まれておりません。